

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	04 就業環境の整備								
基本事業	02 職務能力研修の充実								
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
勤労者研修センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,370	9,423	9,211	9,124
活動指標2	開館日数	日	295	293	294	293
成果指標1	利用者数	人	12,226	12,354	13,808	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,370	9,422	9,211	9,124
正職員人件費(B)		千円	803	802	1,172	1,174
総事業費(A+B)		千円	10,173	10,224	10,383	10,298

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ指定管理料を支出する。	・指定管理料 9,211千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援
事業を取り巻く環境変化
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い	理由根拠 勤労者の能力及び技術向上は単に事業所だけに留まらず、地域全体に直接間接的な恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="radio"/> 貢献度大きい <input type="radio"/> 貢献度ふつう <input type="radio"/> 貢献度小さい <input type="radio"/> 基礎的事務事業	理由根拠 上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 上がっている <input checked="" type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がらない	理由根拠 利用者数は増加しており、市内各事業所の人材育成を支援している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 大 <input type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 商工団体等勤労者研修を目的としたものだけでなく、教育団体や福祉団体等広く利用を受け入れている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由根拠 維持に必要な義務的経費のみで運用している。